

## 論文

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

—早期適用企業を用いた実証分析—

榎本正博

## &lt;論文要旨&gt;

本論文は「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準とする)の適用における経営者による利益マネジメント(earnings management)について考察するものである。本論文では、減損会計基準の2004年3月期、2005年3月期の早期適用企業をサンプルにして、利益と減損損失の計上額の関係について分析した。具体的には減損損失を計上する前の利益の水準ないし変化に着目し、利益の水準ないし変化がプラスの領域においては、プラスの程度に応じて減損損失を計上するという利益平準化仮説、マイナスの領域においては、多額の減損損失を計上するビッグ・バス仮説を設定した。分析の結果、早期適用企業において、利益の水準ないし変化がプラスの領域においては利益平準化仮説が支持された。また利益の水準がマイナス、利益の変化が大きくマイナスの領域においてビッグ・バス仮説が支持された。この結果から減損会計基準の早期適用を利用して、経営者が利益マネジメントを行ったことが示唆されている。

## &lt;キーワード&gt;

固定資産の減損に係る会計基準, 早期適用, 利益マネジメント, 利益平準化, ビッグ・バス

## Earnings Management by Early Adopters of Accounting Standards for Impairment of Fixed Assets

Masahiro Enomoto

**Abstract**

This paper analyzes earnings management by early adopters of accounting standards for impairment of fixed assets. Empirical tests are focused on the relation between the amount of impairment loss and earnings (or earnings change) before impairment loss. Using a sample of early adopting firms, income smoothing hypothesis and big bath hypothesis are tested. The former means that reported impairment loss increases in proportion to earnings (or earnings change) before impairment loss when they are above zero. The latter means that the large amounts of impairment loss are observed when earnings (or earnings change) before impairment loss are below zero. The results from the empirical tests indicate that income smoothing hypothesis is supported, and that big bath hypothesis is supported in the area which earnings before impairment loss are below zero and these change are largely below zero. It shows that early adopters manage earnings by adopting new accounting standards.

**Key Words**

Accounting standards for impairment of fixed assets, Early adoption, Earnings management, Income smoothing, Big bath

2006年6月28日 受付  
2006年11月6日 受理  
東北大学大学院経済学研究科博士後期課程

Submitted 28 June 2006  
Accepted 6 November 2006  
Graduate School of Economics and Management  
Tohoku University

## 1. はじめに

本論文は、新会計基準の適用における利益マネジメント(earnings management)について考察するものである。わが国においては、「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準とする)が2005年4月1日以後開始される事業年度から適用されており、2004年3月31日以降に終了する事業年度で早期適用が認められている。そこで本論文では、減損会計基準の早期適用企業に存在すると考えられる会計行動の規則性を合理的に説明するために、2004年3月期、2005年3月期に早期適用した企業を対象にして、利益と減損損失の計上額の関係について実証分析を行った。

米国における先行研究によれば、固定資産の減損損失の計上は頻度が高く、かつ巨額となることが指摘されている。減損の手続においては経営者の判断が求められる場面が多く、計上額にも裁量の余地が大きい。また減損に関する基準の制定後、減損損失の計上が正当化できることから利益マネジメントの影響がより強くなったことを指摘する研究も存在する<sup>1</sup>。

減損会計基準の適用において、その時期を選択して減損損失を計上できるとすれば、その適用は利益に余裕があるときか、あるいはもとより利益が悪化している場合ではないかと考えられる。つまり利益平準化、ビッグ・バスとよばれる会計行動をとっていることが想定される。早期適用は任意であるので適用自体が経営者の裁量の範囲内である。そのため経営者は適用の時期について、当期の企業の状況を見て判断するであろう。

本論文では利益平準化とビッグ・バスという利益マネジメントが、早期適用企業の減損損失の計上に当てはまっていたかどうか検証を行う。分析は利益の状況以外で特定の経営者の動機を仮定するものではなく、早期適用に対して利益平準化、ビッグ・バスと見られる行動が存在したかどうかを跡づけるものである。本論文は、わが国の減損会計基準の早期適用企業の調査にあたり、減損損失を計上する前の利益を基準に、その利益の水準ないし変化がプラスの領域にあるかマイナスの領域にあるかに区分して利益平準化仮説およびビッグ・バス仮説を検討することに特徴を有する。また、わが国における一連の新会計基準の適用においては利益マネジメントが行われた証拠が提示されている<sup>2</sup>。本論文は減損会計基準の早期適用を調査対象とすることから、新会計基準の適用における利益マネジメントの証拠を蓄積させるという意義を有している。

分析の結果、減損会計基準を早期適用した企業においては、減損損失の計上が裁量的に行われ、ビッグ・バス、利益平準化の視点からなされている証拠が得られた。そのことは、経営者が利益の状況を見て減損損失の金額および計上するタイミングを選択したことを示している。

本論文の構成は次のとおりである。第2節で先行研究、第3節では仮説の設定と検証方法を示す。検証の結果は第4節で展開される。第5節はまとめと今後の課題である。

## 2. 先行研究

わが国では、減損会計基準は2006年3月期から適用されているが、2004年3月期以降の早期適用も容認されていた。これに対し米国においては、1995年に財務会計基準書(以下SFASとする)第121号「Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets (長期性資産の減損に関する会計処理)」が公表されて減損に関する基準が定められた。SFAS第121号は、2001年に公表されたSFAS第144号「Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets (長期性資産

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

の減損または処分に関する会計処理)」におきかえられているが、内容の基本的な点は維持されている。

SFAS 第 121 号公表以前は、固定資産の減損に関する基準が未整備であった。そのため減損のタイミング、計算方法、開示方法に関して経営者が裁量を有していた。そういった中で実施された固定資産の減損と利益マネジメントについて検証が行われている。そこでしばしば取り扱われるのは、減損損失と利益平準化仮説、ビッグ・バス仮説および経営者交代との関連である。これらに着目して先行研究を概観しよう<sup>3</sup>。

Elliott and Shaw (1988)は、1982 年から 1985 年の間に減損損失を計上した企業について調査している。そこでは、減損損失を計上した企業は、利益が産業の中央値よりも悪化していたこと、対象とした 240 社のうち 39%で減損損失を計上した年度に CEO、社長、CFO が交代していることを示している。この行動は前任者にその減損損失の責を負わせ、将来に関する期待を改善し、自らの業績評価の基準を下げようとしていると説明されている。

Zucca and Campbell (1992)は、1978 年から 1983 年の間に固定資産の減損を行った企業をサンプルとした分析を行った。分析においては当期の期待利益を、ランダム・ウォーク・モデルをはじめとする 5 つのモデルで計算し、減損損失控除前利益が期待利益以上で減損損失を計上したとしても期待利益を下回らない場合を利益平準化、減損損失控除前利益が期待利益を下回る場合をビッグ・バスとして、減損を行った企業を分類した。その結果、サンプルとして選択された 77 社のうち、22 社が利益平準化、45 社がビッグ・バスと整合していた。

Francis et al. (1996)は、1989 年から 1992 年の間に公表された減損損失について、減損損失を被説明変数、計上の要因となる変数を説明変数として回帰分析を行った。すると減損損失は経営者の交代、企業規模、過去のマイナスの異常項目とプラスの関係、過去の株式収益率とはマイナスの関係を示した。ところが、利益平準化仮説(利益が前期より増加するほど減損損失が増加)とビッグ・バス仮説(利益が前期より減少するほど減損損失が増加)に一致する証拠は得られなかった。

Rees et al. (1996)は、1987 年から 1992 年の間に固定資産の減損損失を計上した企業の利益マネジメントについて会計発生高(accruals)を用いて調査し、減損を行った年度の裁量的会計発生高が有意にマイナスであることを報告している。また減損を行った年度のサンプル企業の利益は、属する産業の中央値よりも低かった。つまり、減損損失の計上とあわせて利益マネジメントを実施し、更に利益を減少させていたということになる。

上記の研究は SFAS 第 121 号の制定前であるが、制定後を含めて行われた研究としては、Riedl (2004)がある。そこでは、1992 年から 1998 年までの期間を対象に減損損失の要因について、経済的な要因と利益マネジメントと考えられる要因に分類し、基準制定前後にそれら要因の影響が異なるかどうかを調査した。経済的要因としては、マクロ経済要因、産業全体の利益状況と企業の業績の変化を取り扱っている。利益マネジメントと考えられる要因としては、利益平準化、ビッグ・バス、経営者交代などを対象としている。分析の結果、SFAS 第 121 号の制定前後を比較すると、経済的要因については、SFAS 第 121 号制定前と関連するものの、制定後にはその関連が弱まること示された。また報告された減損とビッグ・バスの関係が制定後にはより強くなること、そしてこのビッグ・バスは、私的情報の提供というよりは経営者の機会主義的報告を反映している可能性が高いことを指摘した。

わが国で減損会計基準制定前について、減損損失(価値損傷損失)に関する実証分析を行ったのが岡部 (1998)である。そこでは、1985 年のデータを用いて、価値損傷損失と予想業績水準、

所有構造, 負債比率, 企業規模, 実効税率との関係について調査した。価値損傷損失は純特別損益(特別利益マイナス特別損失)で代理させている。その結果, 予想利益水準, 所有構造と実効税率について, それぞれ価値損傷損失との関連が指摘された。

これに対し, 減損会計基準制定後にその影響の分析を行った研究としては, 辻 (2005) があり, 減損会計基準の早々期適用企業(2004年3月期)と早期適用企業(2004年9月中間期)を対象に財務的特徴を調査した。その中で, 早々期適用企業と早期適用企業の売上高経常利益率は未適用企業より大きいが減損損失計上後の利益率ではその差が小さくなること, ビッグ・バスと見られる企業があること, 早々期適用企業にはその後に財務体質改善の動きが見られることなどを報告している。

次に山本 (2005,2006)は, 2004年の早期適用企業を用いて, 経営者交代と会計発生高を用いた利益マネジメントなどについて調査している。対応サンプルを用いて経営者交代の頻度を調査した結果, 有意な差は見られなかった。利益マネジメントは, 裁量的会計発生高を適用2年前から計算することより調査している。その結果, 早期適用企業全体として, 適用する前の期と比較して有意に裁量的会計発生高が上昇していることから, 早期適用時に利益増加的な会計行動をとっている, つまり利益平準化が観察されたと結論している<sup>4</sup>。

川島 (2006b)では, 2004年に早期適用した企業を用いて, 回収可能価額の測定方法について調査した。そこでは, 自己資本比率を代理変数とする財務的健全性と回収可能価額の算定における使用価値および正味売却価額の選択, 正味売却価額の算定, 割引率の設定との関連性を分析した。その結果, 財務的健全性の高い企業ほど, 低めの回収可能価額となるような測定方法を用いている証拠を提示した。川島 (2006a)は2004年, 2005年3月期の早期適用企業を用いて, 回収可能価額の算定と財務的健全性について調査し, 同様の結論を得ている。双方の研究では業績指標としてROAも用いて分析しているが, 回収可能価額の算定との明確な関連は示されていない。

本論文は, 山本 (2006)らの先行研究と異なり, 早期適用企業における利益の水準ないしその変化によってサンプルを区分し, それぞれ減損損失額との関連を検討する。そこから利益平準化およびビッグ・バスの存在を検討することを目的として分析を進める。

### 3. 仮説の設定と検証方法

#### 3.1. 仮説の設定

固定資産の減損は, その発生を経営者が認識したのち記録することになる。つまり会計上の認識に減損が先行する。これとは別に, 経営者による組織の再編や生産計画の変更などの意思決定に伴い, 減損が発生する場合がある。この場合は前者よりも減損のタイミングと金額に大きな影響を及ぼすことになる(Elliott and Shaw 1988, 91-92)<sup>5</sup>。また, 減損損失の計上については, 資産のグルーピング, 正味売却価額の計算, 使用価値の算定の際に用いる将来キャッシュ・フローの見積もり, 割引率の選択などでさまざまな経営者の判断が要求される<sup>6</sup>。さらに早期適用については, 適用そのものに経営者が裁量を有する。つまり, 減損損失の計上のタイミングおよび金額について, 経営者に対して選択の余地が多く残されている。

本論文では, この経営者の減損損失の計上に関する裁量性に着目し, 利益の水準ないしその変化と減損損失に関する検証を行う。経営者は, 減損損失の兆候の把握, 認識の判定そして測定を行い, その期の利益状況や導入したことによる将来の利益改善, 利害関係者の反応を予測

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

しながら、早期適用を判断していると思われる。

減損損失は特別損失に計上され当期純利益は必ず減額される方向に動く。この利益の減額に関する利益マネジメントの仮説としては、減損会計基準の早期適用の場合、利益平準化仮説とビッグ・バス仮説が考えられる。岡部 (2004, 32)によれば、「利益平準化では利益操作前の水準が『高すぎる』と予想されるため、追加費用の計上か収益の繰延によって、公表利益が正常な水準まで押し下げられる。ビッグ・バスでは、利益操作前の水準が『低すぎる』のに、さらに追加費用の計上のため利益が押し下げられる」としている。

利益平準化仮説を減損会計基準の早期適用に当てはめると、経営者は利益が高すぎると判断すればそれに応じた減損損失を計上し利益を圧縮し、利益の平準化をねらうということになる。つまり、早期適用する場合、利益の水準が高いほどその期に計上する減損損失の金額を吸収でき、それだけ将来の強制適用時に計上する可能性のある減損損失の先取りができることになる。それにより、早期適用時にその期の利益を下げ、将来(の強制適用時)において減損損失の計上額を抑制し利益を引き上げることができ、利益の平準化の達成が可能となると考えられる。また減損損失計上の判断には、利益の水準と同様に利益の変化(増益幅)も含まれると想定される(前期の利益は期待利益と見ることでもできる)。そこで利益の変化についても上述の利益の水準と同じ考え方で仮説を設定する。この仮説に従えば、早期適用した企業において、減損を考慮する前の利益が相対的に大きい企業ほど、また増益幅の大きい企業ほど利益が「高すぎる」ことになり、より大きな減損損失を計上しているはずである<sup>7</sup>。

早期適用することにより、強制適用時に減損損失を計上しなくてよいかもしくは計上額が少なくなるほか、償却資産の簿価を切り下げた場合、減価償却費が減少することも、次期以降の利益の上昇に貢献する。さらに早期適用により財務体質が改善され、含み損が一掃されたというシグナルを利害関係者に与えることができる。そこでは株式市場だけでなく、社債の格付等財務体質に対する評価をとおして、借入を通じた資金調達にも好影響があろう。ほかに、早期適用の公表を用いて、利益には余裕があることを伝えることもできる。

利益平準化仮説に従えば、利益がマイナスとなるような低い水準、あるいは減益となる場合には利益増加的な行動をとるということになる。しかし、減損会計基準の適用時に状況を限定すると、利益増加的な行動はとることができないので、本論文では考慮に入れない。

次にビッグ・バス仮説では、早期適用企業においては、減損損失計上前の利益の水準ないし変化がマイナスとなる場合に、多額の減損損失を計上し利益を下落させ、翌期以降の損失を先取りして利益の上昇を企図するということが考えられる。この仮説に従う場合でも、利益平準化仮説の場合と同じ早期適用の効果があるであろう。Burgstahler and Dichev (1997)、首藤 (2000)などでは、利益の水準および変化の分布を用いてゼロ近辺における損失回避、減益回避行動についての証拠を提示しており、逆に考えればここが一つの利益マネジメントの閾値となると考えられる。

また利益の水準ないしその変化がプラスではあるが相対的に低い水準にもかかわらず、減損会計基準を早期適用する企業においては、損失回避もしくは減益回避の観点から、低い水準しか減損損失を計上しないであろう。それら企業では財務体質の改善という点からは効果は小さいが、先に述べたとおり含み損を早期に処理したということを経済関係者に伝える意味を持つ。

上記に基づき本論文では次の仮説を設定する。

#### 仮説1—利益平準化仮説—

減損会計基準を早期適用した企業のうち、減損損失計上前の利益の水準ないしその変化がプラ

スの領域にある企業は、減損損失計上前の利益の水準ないしその変化が大きいほど、減損損失をより多く計上する。

### 仮説2—ビッグ・バス仮説—

減損会計基準を早期適用した企業のうち、減損損失計上前の利益の水準ないしその変化がマイナスの領域にある企業は、多額の減損損失を計上する。

## 3.2. 検証方法

仮説1, 仮説2を検証するときの利益の水準としては減損損失を考慮する前の利益を基本とする。つまり、税金等調整前当期純利益に減損損失の金額を足し戻した額(=税金等調整前当期純利益+減損損失)である<sup>8</sup>。以降、この利益を「減損税金等調整前利益」と表記する。利益の変化を分析する場合には、当期の減損税金等調整前利益から前期の税金等調整前当期純利益を差し引いたものを用いる。利益平準化仮説とビッグ・バス仮説の検証は、次の回帰式(トービット・モデル)の係数を推定することにより行う。データは早期適用企業における適用期のものである。

$$AI_i = \alpha_1 + \alpha_2 \text{SMOOTH}_i + \alpha_3 \text{BATH}_i + \alpha_4 \Delta \text{INDROA}_i + \alpha_5 \Delta \text{SALES}_i + \alpha_6 \Delta \text{CFO}_i + \alpha_7 \Delta \text{MGT}_i + \alpha_8 \text{RE}_i + \alpha_9 \text{FA}_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

$AI_i$  = 減損損失

$\text{SMOOTH}_i$  = 利益平準化を表す変数

$\text{BATH}_i$  = ビッグ・バスを表す変数

$\Delta \text{INDROA}_i$  = 企業  $i$  が属する産業における ROA の中央値の前期との差額

$\Delta \text{SALES}_i$  = 売上高の前期との差額

$\Delta \text{CFO}_i$  = 営業活動によるキャッシュ・フローの前期との差額

$\Delta \text{MGT}_i$  = 社長もしくは CEO の交代があった場合 1, それ以外を 0 とするダミー変数

$\text{RE}_i$  = 期首利益剰余金残高

$\text{FA}_i$  = 期首(の減損会計基準の対象となる)固定資産

添え字の  $i$  は早期適用した企業  $i$  を意味する。ダミー変数を除いて期首総資産で基準化される。この回帰式は Riedl (2004) などの先行研究を参考に変数を選択した。焦点を当てるのは  $\text{SMOOTH}$ ,  $\text{BATH}$  変数の係数である。利益平準化仮説の検証では、利益の水準ないし変化のプラスの領域において、その大きさに応じて減損損失を計上するかどうか調査する。ビッグ・バス仮説の検証では、利益の水準ないし変化に応じて大きな減損損失を計上するというよりは、マイナスとなると蓄積した減損損失を計上してウミを出すということを想定するために、マイナスとなった場合に 1 でそれ以外を 0 とするダミー変数を中心とする。

利益の水準ないし変化に応じた利益マネジメントを区別して捉えるために、 $\text{SMOOTH}$ ,  $\text{BATH}$  変数は、利益の水準ないし利益の変化でプラスとマイナスに区分して複数設定し組み合わせる。本論文では次のように  $\text{SMOOTH}$ ,  $\text{BATH}$  変数を設定した。 $\text{SMOOTH\_L*}$ ,  $\text{BATH\_L*}$  が利益の水準で用いる変数で、 $\text{SMOOTH\_C*}$ ,  $\text{BATH\_C*}$  が利益の変化で用いる変数である。

$\text{SMOOTH\_L1}$  = 減損税金等調整前利益がプラスの場合は減損税金等調整前利益, それ以外は 0

$\text{SMOOTH\_L2}$  = 減損税金等調整前利益がプラスかつプラスの値のサンプルの中央値以上の場合は 1, それ以外は 0

$\text{SMOOTH\_C1}$  =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がプラスの場合は  $\Delta$  減損税金等調整前利益, それ以外

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

は 0

SMOOTH\_C2 =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がプラスかつプラスの値のサンプルの中央値以上の場合は 1, それ以外は 0

SMOOTH\_C3 =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がプラスかつプラスの値のサンプルの中央値以上の場合は  $\Delta$  減損税金等調整前利益, それ以外は 0

BATH\_L1 = 減損税金等調整前利益がマイナスの場合は 1, それ以外は 0

BATH\_C1 =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がマイナスの場合は 1, それ以外は 0

BATH\_C2 =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がマイナスかつマイナスの値の中央値より小さい場合 1, それ以外は 0

BATH\_C3 =  $\Delta$  減損税金等調整前利益がマイナスかつマイナスの値の中央値より小さい場合  $\Delta$  減損税金等調整前利益, それ以外は 0

( $\Delta$  減損税金等調整前利益 = 当期の減損税金等調整前利益 - 前期の税金等調整前当期純利益)

上記の変数を組み合わせ、係数の有意性から利益平準化仮説とビッグ・バス仮説を検証する。組み合わせ(i) [SMOOTH\_L1, BATH\_L1], (ii)[SMOOTH\_L2, BATH\_L1]で利益の水準と減損損失の関係を調査する。(i)は減損税金等調整前利益がマイナスの時に減損損失を多く計上し、プラスの場合は利益の水準に応じて減損損失を計上する関係を表している。SMOOTH\_L1 がプラスであれば利益平準化仮説, BATH\_L1 もプラスであればビッグ・バス仮説が支持される。同様に(ii)は利益の水準との関係をダミー変数で表現している。プラスの値のサンプルの中央値以上、つまり相対的に利益の水準が高いサンプルを表す SMOOTH\_L2 の係数がプラスで有意であれば、プラスの利益の水準を持つサンプルのうち、相対的に大きいサンプルの方が多額の減損損失を計上するということとなり利益平準化仮説と整合する。

組み合わせ(iii) [SMOOTH\_C1, BATH\_C1], (iv)[SMOOTH\_C2, BATH\_C1]は利益の変化との関係を検証するものである。組み合わせ(iii), (iv)の係数の予測符号と解釈に関しては、組み合わせ(i), (ii)の場合と同じである。さらに、Riedl (2004)で検証されている利益の変化が相当大きいあるいは小さい水準に絞った組み合わせを追加的に検証する。それが組み合わせ(v)[SMOOTH\_C3, BATH\_C2], (vi)[SMOOTH\_C2, BATH\_C2], (vii)[SMOOTH\_C3, BATH\_C3]である。

BATH\_C2 は利益の減少が大きいサンプルを示している。SMOOTH\_C3 は利益の増加が大きい場合にその利益の増加に比例して減損損失を計上することを示している。SMOOTH\_C2 は利益の増加が大きい場合を表しているのものでそのまま分析に用いる。(v), (vi)における係数の予測符号と解釈はそれぞれ(iii), (iv)と同じである。(vii)の Riedl (2004)において検証されているものと同種の BATH\_C3 は利益の変化に応じて減損損失が計上されることを表しており、マイナスが予想される。

SMOOTH, BATH 変数以外に次の変数を回帰式に加えている。 $\Delta$ INDROA,  $\Delta$ SALES,  $\Delta$ CFO は減損損失の計上に与える産業や当該企業の状況であり、企業を取り巻く経済的環境をコントロールすることを意図している<sup>9</sup>。 $\Delta$ MGT は社長もしくは CEO の交代を表している。先行研究によっては、経営者の交代と減損損失の額と関係を示す結果が得られているために変数として導入する。FA は減損会計基準の対象となる固定資産の比率を表している<sup>10,11</sup>。さらに、本論文では、固定資産に含まれる減損損失の大きさに影響を与えると考えられる過去の利益状況の代理変数として、早期適用までの利益の累積である期首の利益剰余金, RE を追加した。これらの変数の係数の符号については、 $\Delta$ INDROA,  $\Delta$ SALES,  $\Delta$ CFO と RE はマイナス, FA と  $\Delta$ MGT

表1 減損損失の基本統計量

	2004	2005	全体
平均値	0.0145	0.0190	0.0177
中央値	0.0100	0.0056	0.0065
最大値	0.1085	0.2664	0.2664
最小値	0	0	0
標準偏差	0.0183	0.0412	0.0363
n	94	246	340

注)  
減損損失を期首総資産で除した値である。

はプラスを予測する。

### 3.3. サンプルとデータ

本論文では次の企業をサンプルとする。まず減損会計基準の早期適用企業については、eol『eol ESPer』データベースサービスおよびみずす監査法人のウェブサイトである Web-Can(企業会計・監査の情報サイト)の「減損会計」(<http://www.misuzu.or.jp/webcan/genison/index.html>: 2006年11月現在)にある早期適用企業に関する資料を用いて2004年3月期、2005年3月期適用企業を収集した。その中から、次の条件に合致する連結財務諸表を持つ企業を選択する。

- (1) 東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所の第1部、第2部ならびに札幌証券取引所および福岡証券取引所に上場している。
- (2) 3月31日を決算日とする。
- (3) 金融・証券・保険業、その他金融業に属してない。
- (4) 米国会計基準を採用していない。
- (5) わが国以外の減損会計基準において減損損失を計上していない。
- (6) 必要となるデータがすべてデータベースから入手することができる。

抽出したサンプルは2004年3月期の企業が94社、2005年3月期の企業が246社の計340社である。上記に合致するデータは日経メディアマーケティング『NEEDS-CD ROM 日経財務データ』を使用して収集されている。分析は連結財務諸表データで行う。また2005年3月期には2004年3月期適用企業がもう一度減損損失を計上する可能性があるが、初回である2004年3月期のみを調査対象とする<sup>12</sup>。

## 4. 検証結果

### 4.1. 基本統計量

#### 4.1.1. 減損損失の基本統計量

表1は、減損損失の基本統計量である。早期適用企業全体の減損損失は期首総資産に対し平均値で1.77%、中央値で0.65%の影響を与えていることがわかる。最小値がゼロとなっているのは、減損会計基準を早期に適用しても、減損損失を計上していない企業があるからである。

#### 4.1.2. 早期適用企業と未適用企業の比較

表2は早期適用企業、未適用企業の利益を中心とした主要な財務指標である。未適用企業のデータは3.3の(1)~(6)までの条件に合致する企業の2004年と2005年のものである<sup>13</sup>。早期適用企業と未適用企業の全体を比較すると、早期適用企業の営業利益、経常利益が未適用企業よりも有意に大きい。ところが、減損損失を計上した後の利益である税金等調整前当期純利益お

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

表2 早期適用企業と未適用企業の利益状況

パネル A 早期適用企業				パネル B 未適用企業			
		2004	2005	全体	2004	2005	全体
営業利益	平均値	0.0607 **	0.0603	0.0604 ***	0.0488	0.0554	0.0518
	中央値	0.0495 **	0.0512 *	0.0502 ***	0.0401	0.0453	0.0423
経常利益	平均値	0.0570 **	0.0598	0.0591 ***	0.0457	0.0544	0.0497
	中央値	0.0454 *	0.0494 *	0.0471 ***	0.0371	0.0446	0.0412
減損税金等調整前利益	平均値	0.0566	0.0585	0.0579	-	-	-
	中央値	0.0503	0.0500	0.0501	-	-	-
税金等調整前当期純利益	平均値	0.0421	0.0395	0.0402	0.0402	0.0472	0.0434
	中央値	0.0417	0.0410	0.0413	0.0333	0.0401	0.0366
当期純利益	平均値	0.0196	0.0204	0.0201	0.0207	0.0260	0.0232
	中央値	0.0230	0.0221	0.0224	0.0188	0.0245	0.0215
営業活動によるキャッシュ・フロー	平均値	0.0699 **	0.0686 ***	0.0690 **	0.0549	0.0538	0.0544
	中央値	0.0673 **	0.0616 ***	0.0646 ***	0.0552	0.0542	0.0548
△営業利益	平均値	0.0160 **	0.0130 *	0.0139 **	0.0098	0.0091	0.0095
	中央値	0.0087 *	0.0070	0.0076 *	0.0061	0.0058	0.0059
△経常利益	平均値	0.0168 *	0.0152	0.0157 **	0.0106	0.0116	0.0111
	中央値	0.0104 *	0.0078	0.0082 *	0.0071	0.0074	0.0073
△減損税金等調整前利益	平均値	0.0315	0.0188	0.0223	-	-	-
	中央値	0.0226	0.0136	0.0156	-	-	-
△税金等調整前当期純利益	平均値	0.0170	-0.0002 **	0.0046 **	0.0203	0.0100	0.0156
	中央値	0.0091	0.0061 **	0.0065 ***	0.0124	0.0071	0.0098
△当期純利益	平均値	0.0089	-0.0016 **	0.0013 ***	0.0153	0.0072	0.0116
	中央値	0.0051 **	0.0039 **	0.0043 ***	0.0081	0.0053	0.0069
△営業活動によるキャッシュ・フロー	平均値	0.0140 *	0.0118 **	0.0124 **	0.0025	0.0024	0.0025
	中央値	0.0086	0.0041	0.0055 *	0.0013	0.0015	0.0014
売上高	平均値	559687 **	456866 ***	485293 **	196485	148680	174539
	中央値	112022 **	94113 **	100591 **	52089	48218	50234
期首総資産	平均値	433299 **	354454 ***	376253 **	170921	150840	161702
	中央値	112129 **	102437 **	106871 **	51568	49659	50715
期首自己資本比率	平均値	0.4036	0.4195	0.4151	0.4118	0.4263	0.4185
	中央値	0.3652	0.4112	0.4034	0.4004	0.4121	0.4047
n		94	246	340	1467	1245	2712

注)

△は前期との差額を表している。

減損税金等調整前利益＝税金等調整前当期純利益＋減損損失

△減損税金等調整前利益＝当期の減損税金等調整前利益－前期の税金等調整前当期純利益

売上高、期首総資産、期首自己資本比率以外は、期首総資産で除した値である。

\*\*\* 未適用企業と比較して1%水準で差が有意(平均値の場合t検定, 中央値の場合ウィルコクソン順位和検定:両側)

\*\* 未適用企業と比較して5%水準で差が有意(平均値の場合t検定, 中央値の場合ウィルコクソン順位和検定:両側)

\* 未適用企業と比較して10%水準で差が有意(平均値の場合t検定, 中央値の場合ウィルコクソン順位和検定:両側)

よび当期純利益では、有意な差が見られない。ここから早期適用企業全体として、利益に余裕のある企業が適用し、利益が未適用企業全体の平均に近い水準まで下がっていると判断できる。なおこの結果は辻(2005)とも整合するものであり、利益平準化の傍証となろう。次に前期からの変化率を見ると利益の水準と同様の傾向が見られる。営業利益、経常利益の増加が減損損失によって抑えられた結果、未適用企業と比較して税金等調整前当期純利益、当期純利益の増加が鈍くなっている。この利益の変化の結果も利益平準化の傍証となると考えられる。ただし2005年に全体的に利益率が上昇しているため、2005年適用企業においてはこの傾向が弱くなる。

また営業利益同様、営業活動によるキャッシュ・フローも早期適用企業が大きい。規模を期首総資産で比較すると早期適用した企業の方が有意に大きい<sup>14</sup>。これは早期適用企業の規模が相対的に大きく、減損の対象となる資産を多く持っているということを反映していると考えられる<sup>15</sup>。また売上高も早期適用企業が有意に大きくなっている。財務的健全性を表す期首自己資本比率については、有意な差はない。

#### 4.1.3. 早期適用企業の特別損益項目の推移

表3は早期適用企業の特別損益の計上状況である。減損損失以外でも、多額の特別損失を計上していれば、ビッグ・バス仮説と整合する行動であると解釈できよう。

パネルAは特別損益項目の早期適用3年前からの推移を表している。早期適用年を0年とす

ると、0年には純特別損益(=特別利益-特別損失)が減損損失計上の影響で平均値および中央値とも前年よりマイナス方向に拡大していることがわかる。しかし減損損失加算前特別損失(=特別損失-減損損失)の値の大きさは-1年とあまり変化がなく-2年、-3年より小さい。次に減損損失と関連の深い有形固定資産に関する項目に着目すると、早期適用企業の資産処分損・評価損およびその内訳項目(有形固定資産処分損・評価損、不動産処分損・評価損)に前年度から特に大きな変化はない<sup>16</sup>。逆に特別利益およびその内訳項目(資産処分益・評価益、有形固定資産処分益・評価益、不動産処分益・評価益)は前年度よりも若干増加している<sup>17</sup>。これに伴い減損損失控除前純特別損益(=純特別損益+減損損失)は前年よりもプラス方向に動きゼロに近づいている。ここから減損損失の計上額が純特別損益の大きさにかなり影響していることがわかる。また減損損失以外の特別損益は、比較的バランスされていると見ることができる。この減損損失を除いた部分の特徴は乙政(1997)と整合するものである。つまり、減損損失を除いた特

表3 早期適用企業の主な特別損益項目

パネルA 特別損益項目の推移(早期適用年度を0)

パネルB 減損損失規模別の特別損益項目(早期適用年度)

項目名		-3	-2	-1	0	減損損失の規模			
						0-1%	1-3%	3-5%	5%超
特別利益	平均値	0.0116	0.0095	0.0080	0.0145	0.0088	0.0196	0.0121	0.0409
	中央値	0.0024	0.0027	0.0032	0.0040	0.0032	0.0072	0.0023	0.0107
資産処分益・評価益	平均値	0.0042	0.0027	0.0041	0.0070	0.0049	0.0096	0.0022	0.0165
	中央値	0.0008	0.0006	0.0010	0.0015	0.0011	0.0023	0.0011	0.0014
有形固定資産処分益・評価益	平均値	0.0021	0.0014	0.0014	0.0038	0.0022	0.0058	0.0010	0.0103
	中央値	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002
不動産処分益・評価益	平均値	0.0019	0.0011	0.0012	0.0036	0.0021	0.0056	0.0007	0.0101
	中央値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001
特別損失	平均値	0.0239	0.0210	0.0157	0.0333	0.0122	0.0374	0.0530	0.1661
	中央値	0.0147	0.0145	0.0090	0.0165	0.0100	0.0254	0.0504	0.1810
資産処分損・評価損	平均値	0.0125	0.0128	0.0068	0.0068	0.0037	0.0090	0.0072	0.0226
	中央値	0.0075	0.0086	0.0039	0.0027	0.0022	0.0035	0.0054	0.0112
有形固定資産処分損・評価損	平均値	0.0037	0.0041	0.0034	0.0035	0.0023	0.0044	0.0040	0.0093
	中央値	0.0012	0.0012	0.0016	0.0015	0.0013	0.0016	0.0019	0.0022
不動産処分損・評価損	平均値	0.0022	0.0030	0.0016	0.0021	0.0010	0.0030	0.0025	0.0073
	中央値	0.0002	0.0002	0.0003	0.0004	0.0003	0.0004	0.0007	0.0010
純特別損益	平均値	-0.0123	-0.0115	-0.0077	-0.0188	-0.0033	-0.0177	-0.0409	-0.1252
	中央値	-0.0088	-0.0087	-0.0042	-0.0079	-0.0037	-0.0163	-0.0428	-0.1003
減損損失加算前特別損失	平均値	0.0239	0.0210	0.0157	0.0156	0.0092	0.0202	0.0167	0.0467
	中央値	0.0147	0.0145	0.0090	0.0072	0.0059	0.0103	0.0136	0.0234
減損損失控除前純特別損益	平均値	-0.0123	-0.0115	-0.0077	-0.0011	-0.0004	-0.0006	-0.0046	-0.0058
	中央値	-0.0088	-0.0087	-0.0042	-0.0013	-0.0014	0.0001	-0.0029	-0.0064
n		320	326	334	340	203	93	17	27

注)

資産処分益(損)・評価益(損)は特別利益(損失)の内訳項目の一つである。また有形固定資産処分益(損)・評価益(損)は資産処分益(損)・評価益(損)内訳項目の一つ、さらに不動産処分益(損)・評価益(損)は有形固定資産処分益(損)・評価益(損)の内訳項目の一つである。なお資産処分損・評価損に減損損失は含まれていない。これらは、すべて『NEEDS-CD ROM日経財務データ』上の項目である。

純特別損益=特別利益-特別損失

減損損失加算前特別損失=特別損失-減損損失

減損損失控除前純特別損益=純特別損益+減損損失

すべて期首総資産で除した値である。

別損益項目からは早期適用企業全体としてビッグ・バスの存在を確認することはできない。

次に減損損失の規模を考慮にいたした分析を行う。減損損失の規模別に特別損益項目を計算したものがパネルBである。ここでもパネルAの分析と同様の特徴を見ることができる。減損損失の大きさにかかわらず、どのグループでも減損損失控除前純特別損益が期首総資産に対し1%に満たず、減損損失以外の項目は合計すれば、それほど利益に影響を与えていない。つまり減損損失以外の特別損失に見合う特別利益が計上されている(あるいは反対の可能性もある)ということが示されている。減損損失控除前純特別損益は、減損損失の計上と同時に資産の処分や事業再構築を行っていけば、大きなマイナスの値をとることも考えられるが、期首総資産に対し5%を超える減損損失を計上しているグループでも、計上する減損損失と比べるとそれほど

大きな値ではない。

#### 4.2. 仮説の検証結果

3.2.で説明した回帰式の推定結果を示す。回帰式(トービット・モデル)は次のとおりである。

$$AI_i = \alpha_1 + \alpha_2 \text{SMOOTH}_i + \alpha_3 \text{BATH}_i + \alpha_4 \Delta \text{INDROA}_i + \alpha_5 \Delta \text{SALES}_i + \alpha_6 \Delta \text{CFO}_i + \alpha_7 \Delta \text{MGT}_i + \alpha_8 \text{RE}_i + \alpha_9 \text{FA}_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

各変数の基本統計量が表 4, 各変数間の相関係数を表したものが表 5 である。説明変数間で極端に大きな相関係数を示す関係は見られない。

回帰式の係数を推定した結果が表 6 である。利益の水準を基礎にした組み合わせ(i)では, SMOOTH, BATH 変数の係数の推定値がそれぞれ, 0.1621, 0.0363 であり, 双方とも符号が予測通りプラスで, かつ Z 値も有意である。(ii)でも同様の結果となっている。これは, 経済環境その他の要因を考慮してもなお利益の水準が高くなるほど減損損失を計上しており, また利益がマイナスの水準では大きな減損損失を計上していることを意味する。よって利益平準化仮説とビッグ・バス仮説は双方とも支持される。

表4 回帰式で用いる変数の基本統計量

	AI	SMOOTH_L1	SMOOTH_L2	SMOOTH_C1	SMOOTH_C2	SMOOTH_C3	BATH_L1	BATH_C1	BATH_C2	BATH_C3	ΔINDROA	ΔSALES	ΔCFO	ΔMGT	RE	FA
平均値	0.0177	0.0616	0.4529	0.0288	0.3794	0.0245	0.0941	0.2412	0.1206	-0.0055	0.0076	0.0894	0.0124	0.1588	0.2166	0.387
中央値	0.0065	0.0501	0	0.0156	0	0	0	0	0	0	0.0070	0.0412	0.0055	0	0.2013	0.363
最大値	0.2664	0.2830	1	0.2995	1	0.2995	1	1	1	0	0.0615	4.7282	0.4119	1	0.8754	0.928
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-0.1593	-0.0159	-0.2884	-0.2081	0	-0.4132	0.046
標準偏差	0.0363	0.0524	0.4985	0.0431	0.4860	0.0450	0.2924	0.4284	0.3261	0.0184	0.0104	0.3110	0.0615	0.3661	0.1836	0.193

n=340

注)

変数の定義は本文を参考のこと。

表5 相関係数表

	AI	SMOOTH_L1	SMOOTH_L2	SMOOTH_C1	SMOOTH_C2	SMOOTH_C3	BATH_L1	BATH_C1	BATH_C2	BATH_C3	ΔINDROA	ΔSALES	ΔCFO	ΔMGT	RE	FA
AI	1															
SMOOTH_L1	-0.0640	1														
SMOOTH_L2	-0.0533	0.7516	1													
SMOOTH_C1	0.0835	0.5833	0.4077	1												
SMOOTH_C2	0.0338	0.5242	0.4818	0.3986	1											
SMOOTH_C3	0.0912	0.5731	0.6480	0.9891	0.6960	1										
BATH_L1	0.2743	-0.3799	-0.2105	-0.1399	-0.2105	-0.1399	1									
BATH_C1	0.0702	-0.4103	-0.3611	-0.3767	-0.4408	-0.3068	0.4776	1								
BATH_C2	0.1181	-0.3256	-0.2462	-0.2474	-0.2895	-0.2015	0.6539	0.6568	1							
BATH_C3	-0.1157	0.2701	0.1982	0.2013	0.2356	0.1640	-0.6312	-0.5344	-0.8136	1						
ΔINDROA	-0.0780	0.1278	0.1065	0.2428	0.2333	0.2440	-0.0968	-0.1032	0.1014	0.1014	1					
ΔSALES	-0.0560	0.3756	0.2178	0.3105	0.1956	0.1842	-0.0968	-0.1032	0.1071	0.1071	-0.0418	1				
ΔCFO	0.0546	0.3206	0.2031	0.3386	0.0211	0.3325	-0.0761	-0.0761	0.0211	0.0211	0.0705	0.1943	1			
ΔMGT	-0.0315	0.0395	0.0087	0.0049	0.0251	0.0251	0.0372	0.0372	0.0121	0.0121	0.0809	0.0809	0.0809	1		
RE	-0.2691	0.3547	0.3226	0.0321	0.0484	0.0484	-0.0904	-0.0904	0.0566	0.0566	0.0566	0.0450	0.0566	0.0566	1	
FA	0.1932	-0.1325	-0.1352	-0.0566	-0.0760	-0.0541	-0.0285	-0.0285	-0.0921	-0.0921	-0.0809	-0.0582	-0.0809	-0.0809	-0.1790	1

n=340

注)

変数の定義は本文を参考のこと。

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

表6 回帰分析の結果

$$AI_i = \alpha_1 + \alpha_2 \text{SMOOTH}_i + \alpha_3 \text{BATH}_i + \alpha_4 \Delta \text{INDROA}_i + \alpha_5 \Delta \text{SALES}_i + \alpha_6 \Delta \text{CFO}_i + \alpha_7 \Delta \text{MGT}_i + \alpha_8 \text{RE}_i + \alpha_9 \text{FA}_i + \varepsilon_i$$

変数	利益の水準に関する組み合わせ		利益の変化に関する組み合わせ				
	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(vi)	(vii)
C	0.0033 0.4941	0.0066 1.0163	0.0155 ** 2.3537	0.0148 ** 2.2074	0.0141 ** 2.2187	0.0124 * 1.9155	0.0145 ** 2.2649
SMOOTH	0.1621 *** 3.2909	0.0118 ** 2.5725	0.1308 ** 2.2589	0.0115 ** 2.3379	0.1332 ** 2.5411	0.0125 *** 2.7036	0.1279 ** 2.4483
BATH	0.0363 *** 4.8011	0.0326 *** 4.4136	0.0027 0.5057	0.0037 0.6818	0.0114 * 1.7204	0.0131 * 1.9473	-0.1694 -1.4522
$\Delta$ INDROA	-0.4499 ** -2.2424	-0.4145 ** -2.0662	-0.5681 *** -2.7346	-0.5701 *** -2.7425	-0.5488 *** -2.6534	-0.5542 *** -2.6773	-0.5452 *** -2.6253
$\Delta$ SALES	-0.0089 -1.3059	-0.0041 -0.6260	-0.0084 -1.2214	-0.0064 -0.9539	-0.0077 -1.1317	-0.0058 -0.8694	-0.0077 -1.1237
$\Delta$ CFO	0.0347 0.9918	0.0545 1.6019	0.0445 1.2301	0.0593 1.7068	0.0401 1.1143	0.0544 1.5708	0.0406 1.1258
$\Delta$ MGT	-0.0072 -1.2953	-0.0066 -1.1769	-0.0044 -0.7776	-0.0052 -0.9083	-0.0045 -0.7934	-0.0052 -0.9202	-0.0047 -0.8266
RE	-0.0601 *** -4.7085	-0.0560 *** -4.4260	-0.0624 *** -5.2842	-0.0654 *** -5.5389	-0.0603 *** -5.1521	-0.0637 *** -5.4412	-0.0597 *** -5.0366
FA	0.0393 *** 3.6987	0.0388 *** 3.6285	0.0332 *** 3.0660	0.0339 *** 3.1223	0.0350 *** 3.2307	0.0361 *** 3.3178	0.0350 *** 3.2180
AdjR <sup>2</sup>	0.1438	0.1365	0.0907	0.0912	0.1022	0.1026	0.0972

n=340

組み合わせ(括弧内は予測符号)

- (i) SMOOTH\_L1(+), BATH\_L1(+)  
(ii) SMOOTH\_L2(+), BATH\_L1(+)  
(iii) SMOOTH\_C1(+), BATH\_C1(+)  
(iv) SMOOTH\_C2(+), BATH\_C1(+)  
(v) SMOOTH\_C3(+), BATH\_C2(+)  
(vi) SMOOTH\_C2(+), BATH\_C2(+)  
(vii) SMOOTH\_C3(+), BATH\_C3(-)

注)

各変数の上段が係数の推定値, 下段(斜字)がZ値である。

\*\*\* 1%水準で有意(Z値:両側)

\*\* 5%水準で有意(Z値:両側)

\* 10%水準で有意(Z値:両側)

AdjR<sup>2</sup>-自由度修正決定係数

変数の定義は本文を参考のこと。

(i), (ii)は減損損失と利益の水準の関係, (iii)~(vii)は利益の変化との関係を分析する組み合わせである。

一方, 利益の変化を基礎とした組み合わせ(iii), (iv)では, SMOOTH 変数の係数の推定値がそれぞれ 0.1308, 0.0115 で, 符号は予測通りで有意であり, 利益平準化仮説が支持される。しかし組み合わせ(iii), (iv)において BATH 変数の係数は有意でない。BATH 変数の係数が有意とならないのは, わずかの利益の減少においては, 利益の減少幅を拡大しないために, ビッグ・バス仮説に従う行動を取らなかったものと考えられる。

そこで, 組み合わせ(v), (vi)では BATH 変数を利益の大幅な変化(減少)に対応した変数(BATH\_C2)に入れ替え, (v)では SMOOTH 変数も BATH\_C2 に対応して SMOOTH\_C3 と変化させる。そうすると SMOOTH, BATH 変数の係数は(v), (vi)とも符号が予測通りで有意となる。つまり利益が大幅に下落した局面ではビッグ・バス仮説も支持される。ただし, 組み合わせ(vii)における利益の変化の値に応じて減損損失を計上するという変数(BATH\_C3)の係数は有意ではない<sup>18</sup>。

その他の変数では,  $\Delta$ INDROA, RE, FA の係数は符号が予測通りで有意である。 $\Delta$ CFO は一つの組み合わせで有意であるが符号が反対である。 $\Delta$ SALES と  $\Delta$ MGT の係数は一貫して有意ではない<sup>19</sup>。

上記の結果を要約すると, 利益の水準での分析からは, 早期適用企業が経済環境その他を考慮してもなお, 減損会計基準を計上する前の利益の水準がゼロより小さいときに, 減損を用いて損失を拡大させていることが示されている。このことは, 適用時期の選択が可能であった(つ

まり減損損失の計上が任意である)こととあわせて考えると、減損損失がビッグ・バスの手段のひとつに用いられたことを示唆している。また減損損失を計上する前の利益に比例して、減損損失が増えていることがわかる。これは利益平準化行動を示している。利益の変化を用いた分析では、利益が増加するほど減損損失額が増加する結果が表れており、利益平準化仮説が支持されている。また利益の変化が大きくマイナスとなっている企業は減損損失が大きくなっており、そこではビッグ・バス仮説が支持される。これらのことから、経営者は利益の状況を見ながら減損会計基準を早期適用し減損損失を計上していると判断できる。それは経営者が減損会計基準の適用時期の選択を行っているとも解釈することができよう。

## 5. まとめと今後の課題

本論文では、減損会計基準を早期に適用した企業を対象に、減損損失計上前の利益の水準およびその変化と減損損失の関連を分析した。実証結果からは、利益平準化仮説が支持されている。つまり早期適用企業は、減損損失計上前の利益の水準ないし変化がプラスの領域において、その額に比例して減損損失額を計上している。また利益の水準がマイナスの領域においては大きな減損損失を計上しており、その計上が任意であることを考慮すると、ビッグ・バス仮説と整合すると考えられる。また、利益の変化では、比較的大きな減益となったサンプルにおいてビッグ・バス仮説を支持する証拠が得られた。これらから、減損会計基準の早期適用企業においては、利益の状況と減損損失額を比較考量して早期適用を選択し、裁量的に減損損失を計上していることが示されている。

減損会計基準の対象となる固定資産は他の資産と比較すると流動性が低く、企業外部の利害関係者からは評価が特に困難であると考えられる。今回の減損会計基準の導入により、修正された固定資産の評価額および減損損失額が、経営者の側から明らかにされることになる。ただし、本論文での調査結果をみると、減損損失にまつわる情報を利用する利害関係者は、減損損失の計上には利益平準化仮説、ビッグ・バス仮説に従う行動が反映している可能性があることを理解しなければならないということになる。そういった中で、減損会計基準が与える経済的な影響のひとつである株式市場の反応はどうであったであろうか。減損会計基準導入の目的には投資者への的確な情報の提供がある。本論文の内容に関していえば、利益マネジメントを含んだ会計情報が株式市場でどのように評価されたのかは次の段階の検討すべき課題である。

そのほかに残された課題として次のようなものがある。それは企業がどのような動機から減損会計基準を早期に適用したか、その動機が減損損失の金額にどのような影響を与えたかである。これは企業が減損会計基準の適用時期の選択機会をどのように活用したかを意味する<sup>20</sup>。本論文では早期適用企業にサンプルを絞って利益の状況をひとつの動機として分析したが、早期適用に至った動機を詳細に分析し、さらに今後利用可能となる強制適用後のデータを用いれば、減損会計基準の適用前後における利益マネジメントについてもあわせて調査できる。

次に、減損損失は独立に計上されるとは限らないことから、平行して実施される可能性のある事業再構築にともなう資産の整理、減損損失を穴埋めする利益の計上などの同時に発生する利益マネジメントを考慮する必要がある<sup>21</sup>。さらに企業は減損会計基準の適用前から、適用期に巨額の損失が表面化しないよう含み損のある資産の売却など事前対応を行っている場合があり、これらも利益マネジメントの一環として調査すべきであろう。

また、通常、収益性が下がるほど減損損失は増加する関係にあるため、経済環境のコントロ

## 減損会計基準の適用における利益マネジメント

ールが完全でない限りビッグ・バス仮説の証拠の解釈には曖昧さが残る。この問題は、減損損失のうち経済環境を反映する部分に対するモデルの精緻化をはかることから緩和されよう。

(本論文は 2006 年度科学研究費補助金若手研究(B) : 課題番号 18730290 による成果の一部である。)

## 謝辞

本論文は日本管理会計学会 2006 年度第 1 回リサーチ・セミナーの報告原稿に修正を施したものである。司会の辻正雄先生(早稲田大学)、ディスカッサントの首藤昭信先生(専修大学)には貴重なご意見をいただいた。また乙政正太先生(東北大学)、そして須田一幸先生(早稲田大学)をはじめとする実証会計ワークショップ(PATW)の先生方および匿名のレフリーの先生方から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。もちろん、本論文に残された誤りはすべて筆者の責に帰するものである。

## (注)

- <sup>1</sup> 次節の先行研究で紹介される Riedl (2004)を参照されたい。
- <sup>2</sup> 例えば、会計ビッグバン初年度(2000 年 3 月期)の利益マネジメントを調査した中條 (2001)、退職給付会計基準について調査した、挽 (2003)、乙政 (2005)などがある。
- <sup>3</sup> 須田 (2001)では、米国の減損の実務と情報内容についてサーベイを行っている。米国での減損の実務に関していえば、減損損失の計上は大規模に行われており、その動機は主として利益マネジメントにあることを述べている。
- <sup>4</sup> 裁量的会計発生高の増加であるので、前年度と比較した相対的なものと解釈できる。早期適用年度自体の裁量的会計発生高が有意にゼロと異なるかどうかは明らかにされていない。
- <sup>5</sup> 岡部 (1998)では、経済事象と減損損失の順序関係について詳細な議論がなされている、参照されたい。
- <sup>6</sup> 川島 (2006a,2006b)では回収可能価額の算定の各段階における経営者の選択について説明している、参照されたい。
- <sup>7</sup> 利益の水準は(プラス側では)いわば損失計上に対する利益の余裕度ともいえる。これを用いて利益平準化を検討することは、厳密には利益平準化の意味するところと一致するわけではないが、本文中でも示したとおり利益に応じて将来に発生する可能性のある減損損失を早めに計上し、将来の強制適用時の損失計上を抑制することを考えると、必ずしも矛盾するわけではないであろう。
- <sup>8</sup> 当期純利益に対し、減損損失および減損損失を原因として発生する法人税等調整額(繰延税金資産への計上)を考慮した額を調整した利益を用いることも考えられる。しかし減損損失の法人税等調整額(繰延税金資産)に与える影響が判明せず、また評価性引当額の内訳が利用できない場合もある。そのため減損損失の影響額が判明する税金等調整前当期純利益を基準として分析を行っている。これらの問題が解決すれば、利益に対する利害関係者の注目度からは当期純利益を起点にして分析の方がよいであろう。
- <sup>9</sup> Riedl (2004) では、減損損失考慮前の利益の変化についても経済環境の変化の変数として加えている。しかし、本論文では、①利益の変化について主要なインセンティブのひとつとして仮説を定立している、②利益の変化と BATH, SMOOTH 変数との相関が非常に強く(相関係数が 0.9 をこえるものがある)多重共線性の問題があることから説明変数には加えていない。また、Riedl (2004)では国内総生産(GDP)の成長率も説明変数に加えているが、本論文では調査対象期間が 2 年しかないことを考慮し除外した。なお GDP の成長率を加えても、GDP の成長率の係数は有意でなく、全体的な結果はほぼ同様である。
- <sup>10</sup> この変数は、有形固定資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)、投資その他の資産(投資有価証券、長期貸付金、破産債権・更生債権、長期前払費用、繰延税金資産、その他の投資その他の資産を除く)をあわせたものである。
- <sup>11</sup> 辻 (2005)では、固定資産の規模の違いが減損損失の金額に影響を与えることが記されているため追加している。
- <sup>12</sup> 2004 年 3 月期に適用すると翌期以降の適用も義務づけられる。分析は、減損損失の見積もりと利益の状況から適用を判断するという経営者による適用時期の選択とも関係する。そのため、2004 年 3 月期の早期適用企業については、2004 年 3 月期のデータのみ分析対象とし、2005 年 3 月期のデータはすべての分析から除外している。
- <sup>13</sup> 未適用企業の 2004 年のデータは、3.3.(1)~(6)の条件で選択された未適用企業と 2005 年 3 月期早期適用企業の 2004 年のデータとしている。
- <sup>14</sup> 総資産の比較で期首の値を用いるのは、期末では減損損失が影響してしまうからである。自己資本の場合も同じ理由で期首の値を比較する。
- <sup>15</sup> 式(1)の独立変数である期首の減損会計基準の対象となる固定資産(ただし期首総資産で基準化は行っていない

- い：脚注 10 参照)の平均値と中央値も早期適用企業が有意に大きい。
- <sup>16</sup> 資産処分損・評価損に減損損失は含まれていない。
- <sup>17</sup> 表 4 に記載した以外の特別利益項目で比較的増加しているのは、(『NEEDS-CD ROM 日経財務データ』上の項目では)その他特別利益、退職給付関連利益である。有価証券売却益はそれほど増加していない。
- <sup>18</sup> (v), (vi), (vii)で使用した SMOOTH, BATH 変数と類似の変数を利益の水準の分析でも作成し分析したところ、符号が予測通りで有意であった。
- <sup>19</sup> 2004 年早期適用企業のみであるが、山本 (2005,2006)でも経営者交代と減損損失の関係は示されていない。
- <sup>20</sup> 善積 (2002)において、新会計基準の適用時期の問題の重要性が主張されている。
- <sup>21</sup> 減損損失と同時に発生する利益マネジメントについては Rees et al. (1996), 山本 (2005,2006)を参照されたい。

### 参考文献

- Burgstahler, D., and I. Dichev. 1997. Earnings Management to Avoid Earnings Decreases and Losses. *Journal of Accounting and Economics* 24(1) : 99-126.
- Elliott, J. and W. Shaw. 1988. Write-Offs as Accounting Procedures to Manage Perceptions. *Journal of Accounting Research* 26(Supplement): 91-119.
- Francis, J. J. Hanna and L. Vincent. 1996. Causes and Effects of Discretionary Asset Write-offs. *Journal of Accounting Research* 34 (Supplement): 117-134.
- 挽直治. 2003. 「退職給付会計と企業行動—会計基準変更時償却期間の選択を中心として—」 *経済科学* 51-1: 39-51.
- 川島健司. 2006a. 「回収可能価額の測定に関する実証分析—早期適用企業を中心に」 2005 年度第 3 回管理会計リサーチセミナー報告論文.
- 川島健司. 2006b. 「減損会計の測定をめぐる実証分析」 *会計* 169-5: 736-751.
- 中條祐介. 2001. 「会計ビッグバンとマイクロ会計政策」 *会計* 160-5: 111-122.
- 岡部孝好. 1998. 「価値損傷損失の会計と日本企業の裁量行動(1)・(2)」 *会計* 154 -5: 655-666・154-6:924-935.
- 岡部孝好. 2004. 「裁量的会計行動研究における総発生処理高アプローチ」 *神戸大学ディスカッション・ペーパーシリーズ* 2004.14.
- 乙政正太. 1997. 「日本企業の利益圧縮行動」 *会計* 151-4: 533-545.
- 乙政正太. 2005. 「退職給付会計における経営者の会計選択」 『会計制度の設計に関する実証研究 第 9 章(日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書所収)』:133-151.
- Rees, L.; S. Gill, and R. Gore. 1996. An Investigation of Asset Write-Downs and Concurrent Abnormal Accruals. *Journal of Accounting Research* 34(Supplement): 157-169.
- Riedl, E. J. 2004. An Examination of Long-Lived Asset Impairments. *The Accounting Review* 79 (3): 823-852.
- 首藤昭信. 2000. 「日本企業の利益調整行動」 *産業経理* 60-1: 128-139.
- 須田一幸. 2001. 「減損会計の実務と情報内容」 *会計プロGRESS* 2: 23-35.
- 辻正雄. 2005. 「減損会計早々期・早期適用企業の財務分析」 *企業会計* 57-4: 4-11.
- 山本卓. 2005. 「減損会計早期適用企業に見る裁量行動」 *不動産研究* 47-3:33-43.
- 山本卓. 2006. 「減損会計早期適用企業の財務的特性」 *経済科学論究* 3:53-65.
- 善積康夫. 2002. 「経営者の財務会計行動の分析視点—会計制度改革との関連を中心として—」 *産業経理* 61-4: 67-77.
- Zucca, L. and D. Campbell. 1992. A Closer Look at Discretionary Writedowns of Impaired Assets. *Accounting Horizons* 6(3): 30-41.